

令和7年12月20日

「北区の給与・定数管理等について」

北区総務部職員課

北区の給与・定数管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（令和6年度普通会計決算）

住民基本 台帳人口 (令和7年1月1日現在)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B) / (A)	(参考) 令和5年度の 人件費率
362,089 人	181,401,305 千円	10,198,129 千円	26,707,894 千円	14.7%	12.3%

(注) 1 人件費には特別職に支給される給与、報酬等も含まれます。

2 普通会計とは、一般会計と他の会計とを合算したものから、会計間の重複を除いた額です。

(2) 職員給与費の状況（令和6年度普通会計決算）

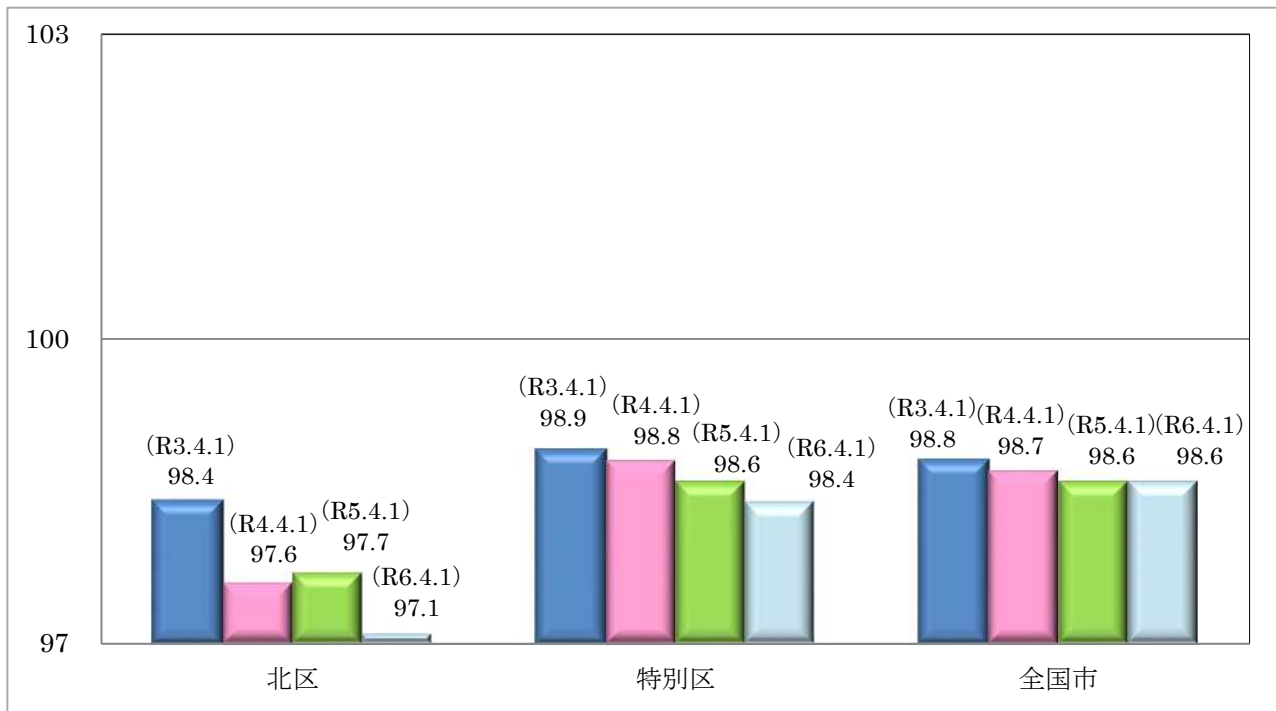
職員数 (A)	給与費				一人当たり 給与費 (B) / (A)	(参考) R5年度の 一人当たり 給与費
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)		
2,748 人 (135 人)	9,015,687 千円	3,456,225 千円	4,605,405 千円	17,077,317 千円	6,214 千円	5,942 千円

(注) 1 () 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きです。

2 職員手当には退職手当、児童手当は含まれていません。

3 職員数は、令和6年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。

(4) 給与改定の状況

① 月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	【参考】 国の改定率 (人事院勧告)
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A－B	勧告 (改定率)		
令和7年度	406,322 円	391,462 円	14,860 円 (3.80%)	3.80%	3.80%	3.3%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額です。

② 特別給

区分	人事委員会の勧告				年間 支給月数	【参考】 国の年間 支給月数 (人事院勧告)
	民間の 支給割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A－B	勧告 (改定月数)		
令和7年度	4.92 月	4.85 月	0.07 月	0.05 月	4.90 月	4.65 月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数です。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

① 月例給

[実施 未実施]

[給料表の改定実施時期]

平成27年4月1日

[内容]

行政職給料表（一）給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均1.8%引下げ。他の給料表については、行政職給料表（一）給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

[支給割合]

20%（国基準の20%と同等）

[実施時期]

平成27年4月1日から実施。

③ その他見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。

（平成27年4月1日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和7年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
北区	39.4 歳	307,695 円	429,760 円	385,186 円
東京都	42.3 歳	325,837 円	470,901 円	409,944 円
国	41.9 歳	332,237 円	—	414,480 円

② 技能労務職

区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
北区	49.6 歳	152 人	281,203 円	368,726 円	341,347 円
うち清掃作業員	47.3 歳	119 人	279,605 円	374,980 円	342,804 円
うち用務員	58.1 歳	33 人	286,967 円	346,175 円	336,093 円
東京都	50.3 歳	1,189 人	289,995 円	391,360 円	357,218 円
国	51.3 歳	1,703 人	294,567 円	—	337,907 円

【参考】

北区 での区分	民間				年収ベース（試算値）の比較		
	民間類似 職種	平均 年齢	平均給与月額 (B)	A/B	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
清掃 作業員	廃棄物処理業 従業員	47.7 歳	314,900 円	1.19	6,064,515 円	4,376,300 円	1.39
用務員	用務員	49.1 歳	244,800 円	1.41	5,736,089 円	3,297,300 円	1.74

③ 幼稚園教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
北区	36.6 歳	326,582 円	436,325 円
東京都	39.7 歳	354,959 円	458,724 円

(注) 1 平均給料月額とは、令和7年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 平均給与月額とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。また、平均給与月額（国ベース）とは、比較のため、国家公務員と同じベース（時間外勤務手当、特殊勤務手当などを除いたもの）で算出しています。

3 技能労務職の内訳は、職員数の多い上位2職種です。

4 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（令和3～令和5年の3ヵ年平均）

5 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

6 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍し

たものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

7 幼稚園教育職の「東京都」のデータは、小中学校教育職のものです。

(2) 職員の初任給の状況（令和7年4月1日現在）

区分		北区	東京都	国
一般 行政職	大学卒	220,000 円	225,500 円	総合職 230,000 円 一般職 220,000 円
	高校卒	182,000 円	188,000 円	188,000 円
技能労務職		163,900 円	185,400 円	
教育職 (幼稚園)	大学卒	233,000 円	241,700 円	
	短大卒	215,200 円	225,600 円	

(注) 1 「東京都」の「教育職（幼稚園）」のデータは、小中及び高等学校教育職のものです。

2 国の初任給は、令和7年人事院勧告前の金額です。

3 技能労務職の初任給は、職種により異なります。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和7年4月1日現在）

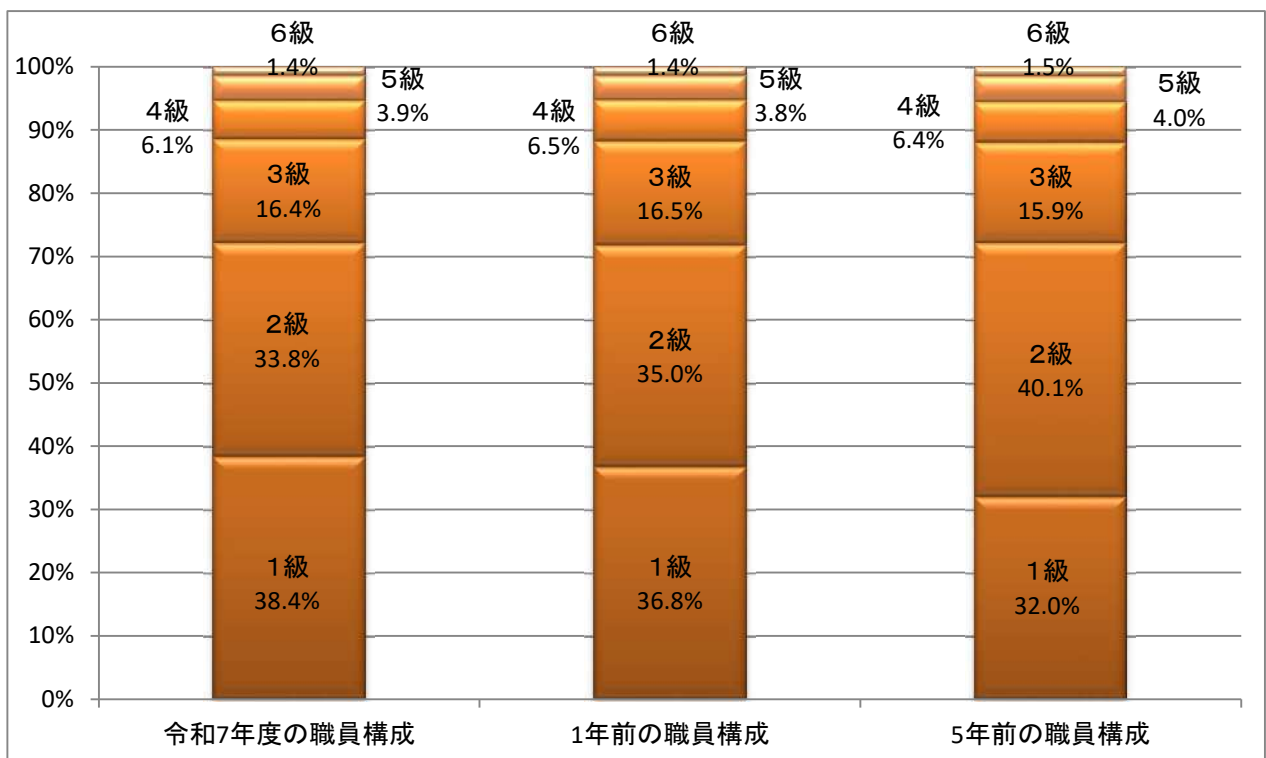
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	279,827 円	326,959 円	368,859 円
	高校卒	242,863 円	248,967 円	299,350 円
技能労務職		—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

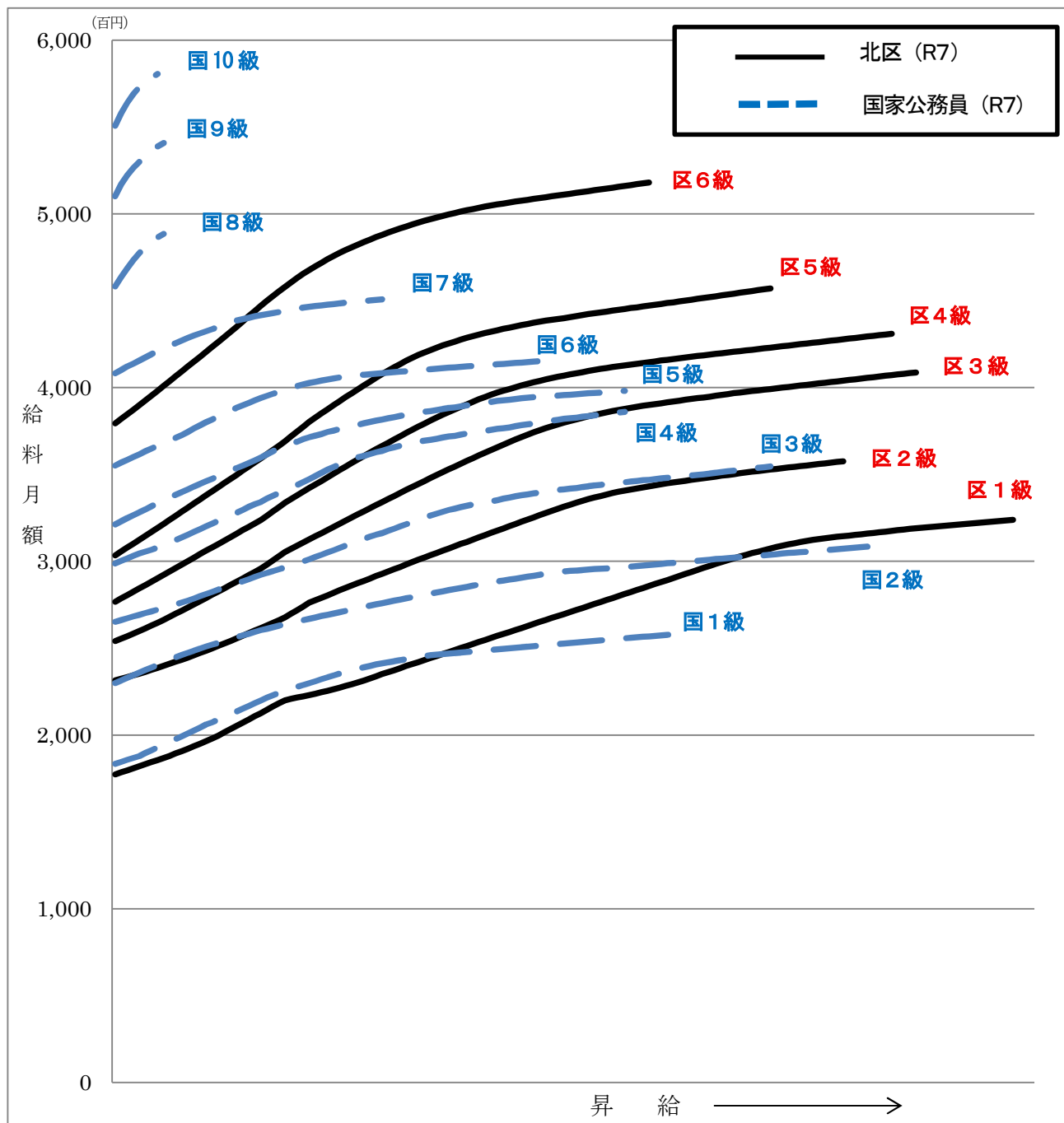
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和7年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6級	部長の職務	25人（0人）	1.4%（0%）	379,400円	518,100円
5級	課長の職務	69人（0人）	3.9%（0%）	303,500円	457,100円
4級	課長補佐の職務	107人（7人）	6.1%（7.4%）	276,700円	431,000円
3級	係長又は主査の職務	290人（6人）	16.4%（6.3%）	254,100円	408,800円
2級	主任の職務	598人（80人）	33.8%（84.2%）	231,500円	357,600円
1級	係員の職務	679人（2人）	38.4%（2.1%）	177,400円	323,900円

- (注) 1 北区の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。
3 () 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きです。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和7年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況

令和6年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
	上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
	上位、標準の区分				
	標準、下位の区分				
	標準の区分のみ（一律）				
ロ 人事評価を活用していない					

4 職員手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当（令和7年4月1日現在）

北区					東京都		国	
一人当たり平均支給額 (6年度)			1,729 千円		2,053 千円			
区分	一般職員		管理職員		一般職員		一般職員	
支給 割合	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
	2.50 月分 (1.40 月分)	2.35 月分 (1.15 月分)	2.15 月分 (1.225 月分)	2.70 月分 (1.325 月分)	2.50 月分 (1.40 月分)	2.35 月分 (1.15 月分)	2.50 月分 (1.40 月分)	2.10 月分 (1.00 月分)
加算 措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 職務段階別加算 5～20% ・ 管理職加算 15～20%				職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 職務段階別加算 3～20% ・ 管理職加算 15～25%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 職務段階別加算 5～20% ・ 管理職加算 10～25%	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

令和7年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している		○		○	
	活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
	上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
	上位、標準の成績率				
	標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）					
ロ 人事評価を活用していない					

(2) 退職手当（令和7年4月1日現在）

区分	北区		国	
勤続年数	普通	勸奨・定年	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	18.00月分	24.55月分	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.00月分	32.95月分	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.75月分	47.70月分	39.7575月分	47.709月分
最高限度	39.75月分	47.70月分	47.709月分	47.709月分
1人当たり 平均支給額	1,693千円	19,897千円		
その他の 加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、6年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）		1,853,831千円	
支給職員一人当たり平均支給年額（6年度決算）		674,611円	
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数 (6年度)	国の制度（支給割合）
北区	20.0%	2,748人	20.0%
地域手当補正後ラスパイレス指数（6年度） (ラスパイレス指数)			97.1% (97.1%)

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給割合を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+北区の地域手当支給割合)／(1+国の指定基準に基づく地域手当支給割合)により算出。)

(4) 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）		30,325 千円	
支給職員一人当たり平均支給年額（6年度決算）		101,762 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（6年度）		10.8%	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する 支給単価
福祉事務所等 現業手当	生活福祉課に 勤務する職員等	生活保護法、身体障害者福祉法、児童 福祉法等に定める業務を行うため家 庭を訪問した場合等	日額 440 円等
特定現場 危険手当	建築課に 勤務する職員等	建築物等の建設現場において、地上1 0メートル以上の足場の不安定な箇 所で工事監督及び検査業務に従事し た場合等	日額 290 円等
感染症 接触手当	保健所に 勤務する職員等	感染症予防法に規定する二類感染症 及び三類感染症の患者等に接触した 場合等	日額 310 円等
有毒薬物 取扱手当	保健所に 勤務する職員	亜硫酸等を使用し、又は使用により発 生する毒物に堪えて試験研究、検査及 び作業に従事した場合	日額 190 円
清掃業務 従事手当	清掃事務所に 勤務する職員等	廃棄物の処理を直接行う業務又はこ れに密接に関連する業務に従事した 場合	日額 700 円
一時保護 業務手当	児童相談所等の業務 に従事する職員	児童福祉法に定める児童の一時保護 業務に従事した場合	日額 1,470 円
児童相談所 業務手当	児童相談所等の業務 に従事する職員	児童福祉法に定める児童相談所の業 務（一時保護業務を除く）を行うため 家庭訪問、指導、相談等の業務に従事 した場合	日額 950 円

(5) 時間外勤務手当

令和6年度決算	支給実績	782,032 千円
	職員一人当たり平均支給年額	284,582 円
令和5年度決算	支給実績	709,866 千円
	職員一人当たり平均支給年額	263,303 円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（〇年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（令和7年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度		支給実績 （6年度 決算）	支給職員一人当たり平均支給年額 （6年度 決算）	
扶養手当	配偶者	4,000 円	異なる	配偶者	3,000 円	137,477 千円	195,003 円	
	子	9,500 円		子	11,500 円			
	その他の扶養親族	各 6,000 円		その他の扶養親族	各 6,500 円			
	16 歳～22 歳までの子への加算措置	各 4,000 円		16 歳～22 歳までの子への加算措置	各 5,000 円			
住居手当	月額家賃 27,000 円以上を負担する者		異なる	賃貸住宅に居住する場合 支給限度額	28,000 円	119,608 千円	183,448 円	
	加算額	当該年度末現在、27 歳までの者						18,700 円
		当該年度末現在、28 歳から 32 歳までの者						9,300 円
通勤手当	運賃等相当額 限度 55,000 円		異なる	運賃等相当額 限度 150,000 円		309,940 千円	134,757 円	

5 特別職の報酬等の状況（令和7年4月1日現在）

区分	給料・報酬	期末手当	退職手当
区長	1,162,000 円	3.95 月分	(算定方式) 退職時給料月額×勤続期間1年につき 500/100 (1 期の手当額) 23,240,000 円 (支給時期) 任期毎
副区長	930,700 円	3.95 月分	(算定方式) 退職時給料月額×勤続期間1年につき 400/100 (1 期の手当額) 14,891,200 円 (支給時期) 任期毎
議長	935,500 円	3.95 月分	
副議長	803,000 円	3.95 月分	
議員	623,000 円	3.95 月分	

- (注) 1 退職手当については、任期満了等に伴う退職時に支給されます。
- 2 退職手当の「1 期の手当額」は、4 月 1 日現在の給料月額及び支給率に基づき、1 期（4 年＝4 8 月）勤めた場合における退職手当の見込額です。
- 3 区長の退職手当については、東京都北区長の退職手当の特例に関する条例（令和5年6月30日公布）により、現区長の現任期中は、不支給としています。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

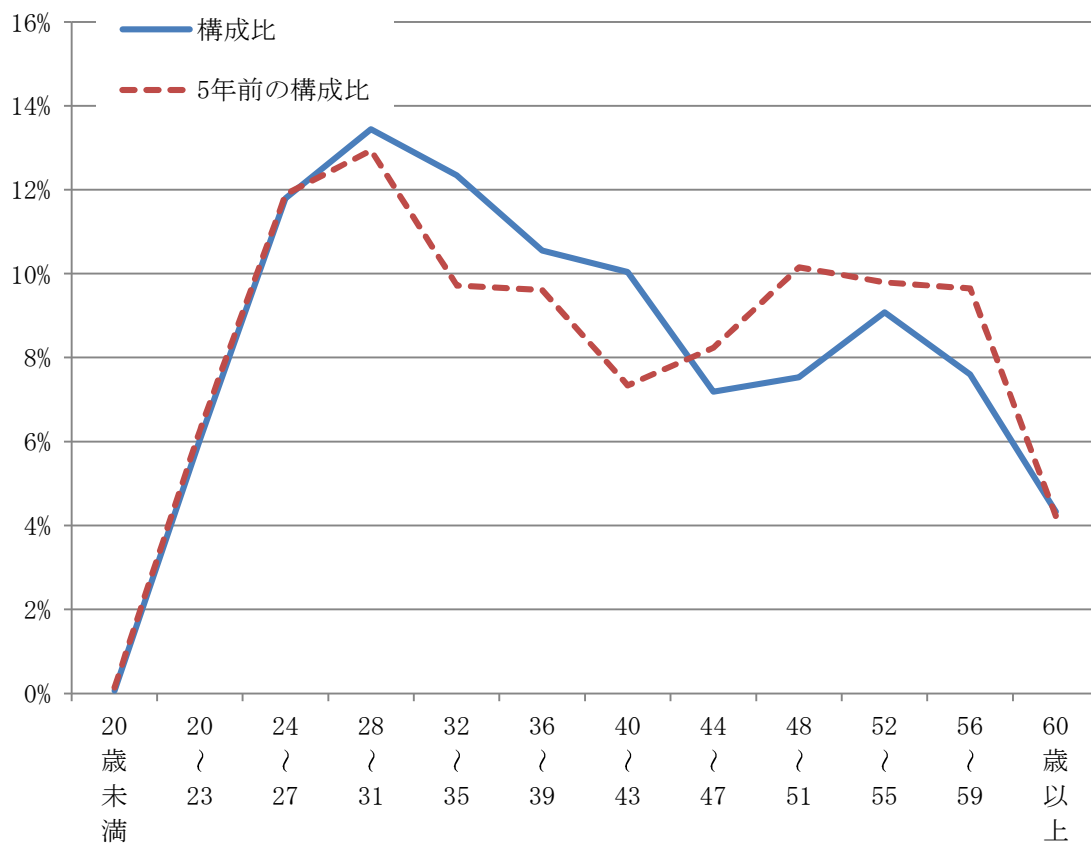
(各年4月1日現在)

			職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			令和6年	令和7年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	17	15	△2	育休代替の解消
		総務企画	515	552	37	国勢調査実施に伴う事務執行体制の充実等
		税 務	89	88	△1	育休代替の解消
		民 生	1,251	1,250	△1	児童相談所開設準備、保育園指定管理者制度導入等
		衛 生	379	377	△2	清掃作業計画の見直し等
		労 働	0	0	0	
		商 工	24	25	1	育休代替
		土 木	229	227	△2	公園管理指定管理者制度導入等
		計	2,504	2,534	30	<参考> 人口1万当たりの職員数70人
	教 育	244	244	0		
	小 計	2,748	2,778	30	<参考> 人口1万当たりの職員数77人	
公営企業等会計部門	そ の 他	127	131	4	介護保険業務に係る体制整備のための組織改正	
	小 計	127	131	4		
合 計			2,875 [2,719]	2,909 [2,719]	34	<参考> 人口1万当たりの職員数80人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況



(令和7年4月1日現在)

区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	合 計
職員数(人)	2	176	343	391	359	307	292	209	219	264	221	126	2,909

(3) 職員数の推移

(単位：人、%)

部門別 \ 年度	令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	過去5年間の増減数(率)
一 般 行 政	2,404	2,435	2,422	2,458	2,504	2,534	130(5.4%)
教 育	245	237	238	238	244	244	△1(△0.4%)
普 通 会 計 計	2,649	2,672	2,660	2,696	2,748	2,778	129(4.9%)
公営企業等会計計	118	121	128	129	127	131	13(11.0%)
合 計	2,767	2,793	2,788	2,825	2,875	2,909	142(5.1%)